

2021年5月10日

各 位

会 社 名 スターツコーポレーション株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 磯崎 一雄
(コード番号：8850 東証第1部)
問 合 せ 先 取締役 村松 久行
(TEL 03-6202-0111)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ

当社は、2021年5月10日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 買付け等の目的

当社は、株主の皆様に対する利益還元といたしまして、将来の事業展開や財務体質強化のための内部留保の充実に努めるとともに、長期的に安定した配当を継続する方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。また剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましても、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

前事業年度である2021年3月期の配当につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が経済に与える影響は非常に大きく、当社の業績にも引き続き影響を及ぼすものと考えられるため、内部留保の充実も勘案し、2021年5月10日開催の当社取締役会において、期末配当金を1株当たり32円とし、中間配当の30円とあわせ年間配当金を62円とすることを決議し、2021年2月10日に「2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました期末配当金予想からは2円増配といたしましたが、前々事業年度である2020年3月期の実績である1株当たり65円（うち中間配当金は35円）より3円の減配となりました。本事業年度（2022年3月期）の配当につきましても、未だに新型コロナウイルス感染に伴う事業への影響が一部ございますこと、また予断を許さない状況は継続することを勘案し、1株当たり62円（うち中間配当は31円）の配当を実施する予定としております。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

かかる状況の下、2021年3月下旬、当社は、当社の筆頭株主及び主要株主でありその他の関係会社に該当する株式会社豊州（以下「豊州」といいます。本日現在の所有株式数：11,165,196株、所有割合（注）：20.73%）より、所有する当社普通株式の一部である3,000,000株（所有割合：5.57%）を売却する意向がある旨の連絡を受けました。なお、豊州は、当社の第3位の株主であり当社の代表取締役会長である村石久二氏の長男であり当社の専務取締役である村石豊隆氏が代表取締役を務め同氏が議決権の0.6%を所有、村石久二氏が取締役を務め議決権の95.3%を所有、残りの4.1%を村石久二氏の近親者（同氏の配偶者、長女及び次女）が所有する資産管理会社です。

(注) 「所有割合」とは、当社が2021年5月10日に公表した「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2021年3月31日現在の当社の発行済株式総数(53,998,205株)から同日現在の自己株式134,403株(ただし、相互保有株式となる当社の完全子会社であるスターツアメニティー株式会社、スターツ商事株式会社、株式会社ウィーブ、スターツホーム株式会社及び当社の連結子会社であるスターツ出版株式会社がそれぞれ保有する当社株式は含まれません。)を控除した株式数である53,863,802株に対する所有株式数の割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入し、以下、所有割合の計算において同じとします。

当社は、豊州からの連絡を受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況を勘案しつつ、2021年3月下旬から、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。当該検討の結果、2021年4月上旬、当社が自己株式として取得することは、当社株式の需給関係の一時的な悪化を回避することが期待できるだけでなく、当社の1株当たり当期純利益(EPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものと判断し、さらに、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断しました。

本公開買付けにおける買付け等の価格(以下「本公開買付け価格」といいます。)の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いことを勘案し、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。

かかる検討の結果、2021年4月上旬、当社は、本公開買付けに応募せずに当社普通株式を所有し続ける株主の皆様を尊重する観点から、当社資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが妥当であると判断し、ディスカウント率については、過去事例(2019年1月11日から2021年2月24日までの間に決議され市場価格よりディスカウントした価格で実施されたもの。)の自己株式の公開買付けの事例を参考にすることとしました。

上記検討内容を踏まえ、当社は、2021年5月7日、豊州との間で本公開買付けの具体的な条件について協議を行い、直近の株式市場の状況が最も反映されていると考えられる本公開買付けの取締役会決議日である2021年5月10日の前営業日(2021年5月7日)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部における当社普通株式の終値から6%程度ディスカウントした金額を本公開買付け価格とすることを豊州に提案しました。その結果、2021年5月7日、当社は、豊州より3,000,000株(所有割合:5.57%)を上記条件にて本公開買付けに応募する旨の回答を得られました。

本公開買付けに要する資金については、その全額を自己資金により充当する予定ですが、当社が2021年5月10日に公表した「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2021年3月31日現在における連結ベースの手元流動性(現金及び預金)は72,650百万円であり、買付け資金に充当した後も、当社の手元流動性は十分に確保でき、さらに事業から生み出されるキャッシュ・フローも一定程度蓄積されると見込まれるため、当社の財務の健全性及び安定性は本公開買付け後も維持できるものと考えております。

当社は、以上の検討及び判断を経て、2021年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること、また本公開買付け価格は、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日(2021年5月7日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値2,742円に対して6%のディスカウント率を適用した2,580円(10円未満を四捨五入)とすることを決議しました。本公開買付けにおける買付け予定数については、豊州以外の株主の皆様にも応募の機会を提供するという観点から、3,300,000株(所有割合:6.13%)を上限といたしました。

なお、当社の代表取締役会長である村石久二氏は、豊州の議決権の95.3%を所有し豊州の取締役を兼務していること、また、当社の専務取締役である村石豊隆氏は、豊州の議決権の0.6%を所有し豊州の代表取締役を兼務しており、本公開買付けに関して特別利害関係を有する可能性があり利益相反を回避し取引の公正性を高める観点から、当社と豊州との事前の協議・交渉には当社の立場からは参加しておらず、また、本公開買付けに関する当社の取締役会の審議及び決議にも参加していません。

また、当社は、2021年5月7日、豊州から本公開買付けに対して応募しない当社普通株式8,165,196株（所有割合：15.16%）について、本公開買付け後も継続的に所有する方針である旨の回答を得ています。豊州は、本日現在、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社に該当しておりますが、豊州が本公開買付けへの応募を予定している3,000,000株の全てを応募し、当社が当該株式を取得した場合、本公開買付け後において、豊州は引き続き当社の主要株主である筆頭株主に該当することになります。一方、その他の関係会社に該当しないこととなり、その他の関係会社の異動が生じることになります。

本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点で具体的な内容は未定であり、具体的な内容を決定次第、速やかに開示いたします。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

(1) 決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	3,300,100株（上限）	8,514,258,000円（上限）

(注1) 発行済株式総数 53,998,205株（2021年5月10日現在）

(注2) 発行済株式総数に対する割合 6.11%（小数点以下第三位を四捨五入）

(注3) 取得する期間 2021年5月11日（火曜日）から2021年6月30日（水曜日）まで

(2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等
該当事項はありません。

3. 買付け等の概要

(1) 日程等

① 取締役会決議	2021年5月10日（月曜日）
② 公開買付開始公告日	2021年5月11日（火曜日） 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/ ）
③ 公開買付届出書提出日	2021年5月11日（火曜日）
④ 買付け等の期間	2021年5月11日（火曜日）から 2021年6月7日（月曜日）まで（20営業日）

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,580円

(3) 買付け等の価格の算定根拠等

① 算定の基礎

当社は、本公開買付け価格の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いことを勘案し、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。

かかる検討の結果、2021年4月上旬、当社は、本公開買付けに応募せずに当社普通株式を所有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、当社資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが妥当であると判断し、ディスカウント率について

は、過去事例（2019年1月11日から2021年2月24日までの間に決議され市場価格よりディスカウントした価格で実施されたもの。）の自己株式の公開買付けの事例を参考にすることとしました。

また、当社普通株式の市場価格として適正な時価を算定するためには、市場株価が経済状況その他様々な条件により日々変動しうるものであることから、一定期間の株価変動を考慮することが望ましいことを勘案し、東京証券取引所市場第一部における、本公開買付けの実施を決議した2021年5月10日の取締役会決議日の前営業日（同年5月7日）の当社普通株式の終値2,742円、同年5月7日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値2,778円（円未満を四捨五入。以下、終値の単純平均値の計算において同じとします。）及び同年5月7日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値2,904円を参考にいたしました。

上記検討内容を踏まえ、当社は、2021年5月7日、豊州との間で本公開買付けの具体的な条件について協議を行い、直近の株式市場の状況が最も反映されていると考えられる本公開買付けの取締役会決議日である2021年5月10日の前営業日（2021年5月7日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値から6%程度ディスカウントした金額を本公開買付け価格とすることを豊州に提案しました。その結果、2021年5月7日、当社は、豊州より3,000,000株（所有割合：5.57%）を上記条件にて本公開買付けに応募する旨の回答を得られました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、2021年5月10日開催の取締役会において、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日（2021年5月7日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値2,742円に対して6%のディスカウント率を適用した2,580円（10円未満を四捨五入）を本公開買付け価格とすることを決定いたしました。

なお、本公開買付け価格である2,580円は、本公開買付けの実施を決定した取締役会開催日である2021年5月10日の前営業日（同年5月7日）の当社普通株式の終値2,742円から5.91%（小数点以下第三位を四捨五入、以下、ディスカウント率の計算において同じとします。）、同年5月7日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値2,778円から7.13%、同年5月7日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値2,904円から11.16%をそれぞれディスカウントした価格となります。

② 算定の経緯

当社は、株主の皆様に対する利益還元といたしまして、将来の事業展開や財務体質強化のための内部留保の充実に努めるとともに、長期的に安定した配当を継続する方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っております。また剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

かかる状況の下、2021年3月下旬、当社は、豊州より、所有する当社普通株式の一部である3,000,000株（所有割合：5.57%）を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、豊州からの連絡を受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場価格への影響、並びに当社の財務状況を勘案しつつ、2021年3月下旬から、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。当該検討の結果、2021年4月上旬、当社が自己株式として取得することは、当社株式の需給関係の一時的な悪化を回避することが期待できるだけでなく、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がるものと判断し、さらに、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性及び取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断しました。

本公開買付け価格の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いことを勘案し、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。

かかる検討の結果、2021年4月上旬、当社は、本公開買付けに応募せずに当社普通株式を所有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、当社資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが妥当であると判断し、ディスカウント率については、過去事例（2019年1月11日から2021年2月24日までの間に決議され市場価格よりディスカウントした価格で実施されたもの。）の自己株式の公開買付けの事例を参考にすることとしました。

上記検討内容を踏まえ、当社は、2021年5月7日、豊州との間で本公開買付けの具体的な条件について協議を行い、直近の株式市場の状況が最も反映されていると考えられる本公開買付けの取締役会決議日である2021年5月10日の前営業日（2021年5月7日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値から6%程度ディスカウントした金額を本公開買付け価格とすることを豊州に提案しました。その結果、2021年5月7日、当社は、豊州より3,000,000株（所有割合：5.57%）を上記条件にて本公開買付けに応募する旨の回答を得られました。

当社は、以上の検討及び判断を経て、2021年5月10日開催の取締役会において、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日（2021年5月7日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値2,742円に対して6%のディスカウント率を適用した2,580円（10円未満を四捨五入）を本公開買付け価格とすることを決定いたしました。

（4）買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	3,300,000株	—株	3,300,000株

（注1）本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数（3,300,000株）を超えないときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の数の合計が買付予定数（3,300,000株）を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。）第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います（各応募株券等の数に1単元（100株）未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。）。

（注2）単元未満株式についても本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合は、当社は法令の手に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付け期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

（5）買付け等に要する資金

8,536,500,000円

（注）買付け等に要する資金の金額は、買付代金（8,514,000,000円）、買付手数料、その他本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付け説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用についての見積額の合計です。

（6）決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

スターズ証券株式会社 東京都江戸川区西葛西六丁目10番6号

（※）外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。）の場合、スターズ証券株式会社では応募の受付は行われませんので、みずほ証券株式会社から応募いただく必要があります。

② 決済の開始日

2021年6月29日（火曜日）

③ 決済の方法

（みずほ証券株式会社から応募される場合）

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書の本公開買付けに応募する株主（以下「応募株主等」といいます。外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行い、買付代金からみなし配当に係る源泉徴収税額（注）を差し引いた金額を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

（注）本公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

（※）税務上の具体的なお質問等につきましては、税理士等の専門家にご確認いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（イ）個人株主の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者である株式発行法人の資本金等の額（連結法人の場合は連結個別資本金等の額）のうち交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超えるときは、その超える部分の金額（以下「みなし配当の金額」といいます。）は配当所得に係る収入金額となります。また、交付を受ける金銭の額からみなし配当の金額を除いた部分の金額は、株式の譲渡所得等に係る収入金額とみなされます。

なお、みなし配当の金額が生じない場合は、交付を受ける金銭の額の全てが株式の譲渡所得等に係る収入金額となります。

みなし配当の金額に対しては、原則として、その金額の20.315%（所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）に基づく復興特別所得税（以下「復興特別所得税」といいます。）：15.315%、住民税：5%）に相当する金額が源泉徴収されます（非居住者については、住民税は徴収されません。）。ただし、個人株主が租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合は、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）を乗じた金額が源泉徴収されます。また、株式の譲渡所得等に係る収入金額から当該株式に係る取得費等を控除した金額は、原則として、申告分離課税の対象となります（国内に恒久的施設を有しない非居住者については、原則として、課税の対象となりません。）。なお、租税特別措置法第37条の14（非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税）に規定する非課税口座の株式等について本公開買付けに応募する場合は、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等がみずほ証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座がみずほ証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

（ロ）法人株主の場合

みなし配当の金額については、配当等の額となり、原則として、その金額に15.315%（所得税及び復興特別所得税）を乗じた金額が源泉徴収されます。また、交付を受ける金銭の額のうち、みなし配当の金額以外の金額は、有価証券の譲渡に係る対価の額となります。

（ハ）外国人株主のうち、適用ある租税条約に基づき、当該みなし配当金額に対する所得税及び復興特別所得税の軽減又は免除を受けることができる株主で、かつ、それを希望する株主は、公開買付期間の末日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書をご提出ください。

(スタート証券株式会社から応募される場合)

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行い、買付代金からみなし配当に係る源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

(注) 本公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(※) 税務上の具体的なお質問等につきましては、税理士等の専門家にご確認いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(イ) 個人株主の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者である株式発行人の資本金等の額(連結法人の場合は連結個別資本金等の額)のうち交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超えるときは、みなし配当の金額は配当所得に係る収入金額となります。また、交付を受ける金銭の額からみなし配当の金額を除いた部分の金額は、株式の譲渡所得等に係る収入金額とみなされます。

なお、みなし配当の金額が生じない場合は、交付を受ける金銭の額の全てが株式の譲渡所得等に係る収入金額となります。

みなし配当の金額に対しては、原則として、その金額の20.315%(所得税及び復興特別所得税:15.315%、住民税:5%)に相当する金額が源泉徴収されます(非居住者については、住民税は徴収されません。)。ただし、個人株主が租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等に該当する場合は、20.42%(所得税及び復興特別所得税のみ)を乗じた金額が源泉徴収されます。また、株式の譲渡所得等に係る収入金額から当該株式に係る取得費等を控除した金額は、原則として、申告分離課税の対象となります(国内に恒久的施設を有しない非居住者については、原則として、課税の対象となりません。)。なお、租税特別措置法第37条の14(非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税)に規定する非課税口座の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等がスタート証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座がスタート証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

(ロ) 法人株主の場合

みなし配当の金額については、配当等の額となり、原則として、その金額に15.315%(所得税及び復興特別所得税)を乗じた金額が源泉徴収されます。また、交付を受ける金銭の額のうち、みなし配当の金額以外の金額は、有価証券の譲渡に係る対価の額となります。

(7) その他

- ① 本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。)を利用して行われるものでもなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係る公開買付届出書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けできません。本公開買付けへの応募に際し、応募株主等(外国人株主の場合は常任代理人)は公開買付代理人に対し、以下の表明及び保証を行うことを求められることがあります。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報（その写しを含みます。）も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け等若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス及び電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者ではないこと（当該他の者が買付け等に関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

- ② 当社は、2021年5月7日、直近の株式市場の状況が最も反映されていると考えられる本公開買付けの取締役会決議日である2021年5月10日の前営業日（2021年5月7日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値から6%程度ディスカウントした金額を本公開買付価格とすることを豊州に提案した結果、2021年5月7日、豊州より3,000,000株（所有割合：5.57%）を上記条件にて本公開買付けに応募する旨の回答を得られております。
- また、当社は、2021年5月7日、豊州から本公開買付けに対して応募しない当社普通株式8,165,196株（所有割合：15.16%）について、本公開買付け後も継続的に所有する方針である旨の回答を得ております。
- ③ 当社は、2021年5月10日に「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」を公表しております。当該公表に基づく、当社の決算短信の概要は以下のとおりです。なお、当該公表の内容につきましては、法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を受けておりません。詳細については、当該公表の内容をご参照ください。

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）の概要
 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(イ) 損益の状況（連結）

決算年月	2021年3月期（第49期）
売上高	198,963百万円
売上原価	143,022百万円
販売費及び一般管理費	33,872百万円
営業外収益	1,712百万円
営業外費用	458百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	15,599百万円

(ロ) 1株当たりの状況（連結）

決算年月	2021年3月期（第49期）
1株当たり当期純利益	296.26円
1株当たり配当額	62.00円
1株当たり純資産額	2,290.11円

- ④ 当社は、2021年5月10日付で「剰余金の配当に関するお知らせ」を公表しております。当社は、同日開催の取締役会において、2021年3月31日を基準日とする2021年3月期期末の1株当たりの剰余金の配当を1株当たり32円とし、中間配当の30円とあわせ年間配当金を62円とすることを決議いたしました。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

- ⑤ 当社は、2021年5月10日付で「通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しております。当該公表の概要は以下のとおりです。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

2021年3月期通期連結業績予想数値と実績値との差異(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 193,000	百万円 18,500	百万円 18,500	百万円 11,500	円 銭 218.40
今回実績値(B)	198,963	22,068	23,323	15,599	296.26
増減額(B-A)	5,963	3,568	4,823	4,099	
増減率(%)	3.1	19.3	26.1	35.7	
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	209,091	23,912	24,122	15,059	286.26

- ⑥ 当社は、2021年5月10日付で「個別業績の前期実績との差異に関するお知らせ」を公表しております。当該公表の概要は以下のとおりです。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

2021年3月期個別業績と前期実績値との差異(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期(2020年3月期) 実績(A)	百万円 24,263	百万円 10,760	百万円 10,574	百万円 10,826	円 銭 201.00
当期(2021年3月期) 実績(B)	17,589	10,307	10,416	10,908	202.53
増減額(B-A)	△6,674	△453	△158	82	
増減率(%)	△27.5	△4.2	△1.5	0.8	

(ご参考) 2021年5月10日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 53,863,802株

自己株式数 134,403株

以 上